

令和2年度決算審査特別委員会報告書

令和3年9月22日

大山町議会議長 米本隆記様

令和2年度決算審査特別委員会
委員長 門脇輝明

令和3年9月6日、令和3年第7回大山町議会定例会において設置された議員全員による、令和2年度決算審査特別委員会に付託された、令和2年度一般会計及び各特別会計決算認定議案について審査したので、会議規則第77条の規定により下記の通り報告します。

記

1. 事件名

- 議案第85号 令和2年度大山町一般会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第86号 令和2年度大山町土地取得特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第87号 令和2年度大山町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第88号 令和2年度大山町開拓専用水道特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第89号 令和2年度大山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第90号 令和2年度大山町国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第91号 令和2年度大山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第92号 令和2年度大山町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第93号 令和2年度大山町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第94号 令和2年度大山町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第95号 令和2年度大山町風力発電事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第96号 令和2年度大山町温泉事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第97号 令和2年度大山町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第98号 令和2年度大山町索道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第99号 令和2年度大山町水道事業会計決算の認定について

2. 事件の内容 令和2年度各会計歳入歳出決算審査

3. 令和2年度各会計歳入歳出決算の特徴

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や特別定額給付金事業補助金などにより合併後最大の決算額となった。

一般会計決算は歳入総額 138 億 8,033 万 1 千円に対し、歳出総額 133 億 8,082 万 3 千円で、歳入歳出差引額 4 億 9,950 万 8 千円であった。

翌年度へ繰り越すべき財源は、経営持続化支援事業や雪害園芸施設等復旧対策事業などを翌年度に繰り越したことにより、1 億 1,881 万円となり、実質収支は 3 億 8,069 万 8 千円の黒字となった。

(歳入について)

町税収入は、対前年度比 4,671 万 9 千円減の 15 億 8,804 万 3 千円となっている。法人税 2,192 万 8 千円の減、固定資産税 2,634 万 9 千円の減が主な要因となっており、新型コロナウイルス感染症対策としての納税猶予などが影響している。

地方交付税は、対前年度比 1 億 9,065 万 9 千円増の 50 億 725 万 1 千円となっている。合併算定替え措置は終了したが、社会福祉費等の基準財政需要額の増加による、普通交付税 1 億 9,040 万 6 千円の増が主な要因となっている。

ふるさと応援寄附金は微増の 4 億 1,465 万 1 千円となった。ふるさと応援基金の総額は令和 2 年度末残高 4 億 3,757 万 3 千円となっている。

町債は対前年度比 1 億 4,130 万円増の 8 億 8,860 万円となっている。保健福祉センターだいせん空調改修事業、中山中学校大規模改修工事の実施による増などが主な要因となっている。

国庫支出金は、対前年度比で 22 億 9,926 万 9 千円増の 29 億 324 万 7 千円となった。特別定額給付金事業補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増などが主な要因となっている。

県支出金は、対前年度比で 3 億 2,291 万 5 千円減の、12 億 8,000 万 1 千円となった。畜産・酪農収益強化整備等特別対策事業補助金の減などが主な要因となっている。

(歳出について)

総務関係では、人件費は対前年度比 5 億 6,408 万 8 千円増の 21 億 8,268 万 3 千円となっている。これまで物件費として計上されてきた嘱託・臨時職員賃金等が、会計年度任用職員報酬等の人件費として計上されたことなどが主な要因となっている。

物件費は、対前年度比で 4,211 万 2 千円増の 23 億 3,291 万 5 千円となった。嘱託・臨時職員賃金が皆減となったが、中山清掃センター解体事業の実施や、「ありがとう！大山みんなで応援券」発行事業の実施が主な要因となっている。

民生関係では、新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金は 16 億 630 万円、給付率 99.7%であった。

教育関係では、小規模保育所の整備事業が完成した。0 歳児の入所が増えているが一定地区に集中しているように見える。家庭保育給付金と入所者数の関連性について検討を求める声があった。

農林水産関係では、新型コロナウイルス感染症対策として、農作業機械の購入補助などを行った。また、道路交通法の改正により農耕トラクター運転のための大型特殊免許の取得補助を行った。

観光関係では、新型コロナウイルス感染症の影響による観光客減少の対策として、町民向けの宿泊や体験事業のモニターツアーを行った。新型コロナウイルス感染症対策関連の事業申請等の対応では、ワンストップで申請受付できなかったなど機構改革により分業された「観光」と「商工」の連携などが円滑に進んでいない状況が

随所に垣間見られた。

特別会計では、国民健康保険診療所は3所とも赤字となり、今後も注視が必要である。併せて、地域医療維持と診療所の在り方を検討するよう求める声があった。

農業集落排水事業では、上野末吉地区の集約工事が完成し、公共下水道事業では、大山浄化センターの長寿命化対策工事が完了し、ストックマネジメントも策定を終え、実施に移っていく。

風力発電事業は、地方債の償還が終了している。基金積み立てを継続しながら、今後の解体等事業を検討することとなる。

温泉事業では近年入浴者は安定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度比大幅な減となっている。

宅地造成事業では、ナスパルタウンは残り4区画となったが、住宅未建築区画が12区画ある。

索道事業は、雪に恵まれたシーズンであったが、新型コロナウイルス感染症の影響により営業エリアを縮小した。歳入の減少により、一般会計や索道事業基金から繰り入れを行い、指定管理納付金収入は得られなかった。

なお、住宅新築資金等貸付事業の貸付金の回収、農業集落排水事業・公共下水道事業・水道事業における使用料の見直しなど、会計の健全化に特に留意する必要があるとの声があった。

4. 審査の経過及び審査の結果

付託を受けた15議案について、分科会方式により令和3年9月7、8、9、10、13日の5日間審査を行うとともに、9月17日に委員全員で審査を行った。

その結果、付託された15議案全てを認定すべきものと決した。

5. 付帯意見

令和2年度末の未収金は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、町税等（町税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料）で約2億円余り及び各種使用料等（町営住宅等使用料、住宅新築資金等貸付金、開拓専用水道給水料、農村集落排水分担金及び使用料、公共下水道分担金及び使用料、水道使用料）で約3億円弱となっている。

これは本町自主財源年額のおよそ2割近くに相当する額で、従来も回収の努力は認められるが、時効を迎えるものもあり、担当課毎の努力だけでは限界もある。関係各課が連携をより一層強化して回収がより進捗するよう尽力されたい。